

平成20年度質の高い大学教育推進プログラム審査結果表【選定】

機 関 名	愛媛大学				
取 組 名 称	地域活性化人材養成ツインプログラム				
取組学部等	全学				
申 請 区 分	上記以外の工夫改善を主とする取組				
整 理 番 号	A31022	申 請 の 形 態	単 独	取 組 期 間	3 年
申請の分類	教養教育	職業教育	地域活性化		
キーワード	地域活性化, 特別コース, フィールドワーク, ピア・アドバイザー, 地域活性化教育協議会				

<選定理由>

水産と観光に絞り込んだ地域産業の活性化に向けた人材育成、という目標設定は、自治体からの継続的かつ強い要請を受けとめたものであり、適切であると言える。設置科目として、地域活性化に関わる科目が設置され、地域と密着したフィールドワークについての計画も提示されており、特徴ある人材育成効果への意欲に期待ができる。

ただし、計画をさらに充実させ、具体化するために、地方自治体ばかりでなく、地域産業との連携による意識共有、役割分担の明確化、並びに連携協働を進める必要がある。まず第一に、地域産業の大目標の設定が重要であり、地場や誘致先の企業を含めた、個別目標設定と具体的方法論についての議論が出発点になろう。また、大学としては、目標に見合うよう、農学部や法文学部の内容充実を計るとともに、教員の役割を明確化する必要がある。アカデミック・アドバイザーの役割も明確化し、教員との関係の緻密化を計るべきである。

本取組の実施に当たっては、これらの点に留意しつつ、成果を上げることを期待したい。

取組の概要【1ページ以内】

愛媛大学は、大学憲章において、「地域に立脚する大学として、地域に役立つ人材、地域の発展を牽引する人材の養成がこれからの主要な責務であると自覚する。」と謳っている。この大学憲章に則り、平成19年度に地域のリーダーを養成するコースとして「リージョナルスタディークース」（募集人員5人）を法文学部に、平成20年度に農山漁村地域のマネージャーを養成するコースとして「農山漁村地域マネジメント**特別コース**」（募集人員10人）を農学部に設置した。

今回申請する取組は、**地域活性化**への取組をさらに強力に推進するため、①2つの**特別コース**を設置し、既設の2コースと併せて「**地域活性化**リーダー養成プログラム」（以下、「リーダープログラム」という）を立ち上げることと、②全学の学生を対象とした「**地域活性化**ラーニングプログラム」（以下、「ラーニングプログラム」という）を立ち上げることである。

①新設する2つの**特別コース**は、長年、愛媛県から要請されてきた水産系コース（海洋生産科学**特別コース**（募集人員5人）：農学部）と観光産業系コース（観光まちづくりコース（募集人員10人）：法文学部）である。これら4つの**特別コース**は、「自ら先頭に立って地域の課題を発見して、解決のための組織を作り、その組織をマネジメントすることを通して、住民が夢を持てる地域を実現するための、知識と思考力と課題発見解決型行動力を持つ人材を養成する。」ことが共通の目的である。

②「ラーニングプログラム」は、社会人基礎力と**地域活性化**手法を習得することを目的として、1年次に「インターンシップ」、2年次と3年次に「**地域活性化フィールドワーク I**」と「同II」を履修するものである。後者の2つの科目は、学生が数人のグループとなって、愛媛県内の市町に出かけ、延べ1週間にわたる現地合宿型の**フィールドワーク**を実施することで、**地域活性化**に対して総合的にアプローチして手法を習得するものである。この2科目は、「リーダープログラム」との共通科目であるが、「**地域活性化フィールドワーク I**」には、「リーダープログラム」履修生で、既に「**地域活性化フィールドワーク I**」を履修した学生が、**ピア・アドバイザー**として参加することで、この2つのプログラムを連携させる。なお、「**地域活性化フィールドワーク II**」も同様な形態で開講され、最終的に対象とした地域の活性化案を作り上げ、**地域活性化**フォーラムで発表する。

A0 入試：入学者選抜はすべて A0 入試とする。ただし、2年次からの履修を 15 人認める。

キャンパス：「リーダープログラム」に用意されている実習型の授業及び「ラーニングプログラム」の3科目は、大学のキャンパス内だけではなく、「地域」を学びのキャンパスとして、地域のリーダーや地域に根ざした生活者達と交流を深めながら、生きた学びを追求する授業である。そして、現場に貢献できる「実学」を修得するとともに、課題発見解決型行動力、多面的に考える力、コミュニケーション能力等を身につける。

学生受入体制：上記を実現するために、自治体、各種団体、地域の企業関係者等からなる「**地域活性化**支援委員会」を結成する。その委員は「大学」キャンパスと「地域」キャンパスのパイプ役となる。さらに、愛媛県下に就職している卒業生を中心としてアカデミック・アドバイザー（100人程度）を組織化することで、愛媛県全体をキャンパスと位置づける。

管理体制：2つのプログラムを管理運営するために、愛媛大学教育・学生支援機構に**地域活性化教育協議会**を創設する。そこに、各学部からの委員で構成される地域活性化教育協議会会議、評価専門委員会、教育推進専門委員会を設置し、これらの委員会の連携により、両プログラムのPDCAサイクルを機能させ、プログラムを充実させるとともに、将来的には**特別コース**の拡充をめざす。